

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	39,873	41,431	83,073
経常利益(百万円)	2,480	2,022	5,620
四半期(当期)純利益(百万円)	1,293	960	2,843
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	845	39	2,750
純資産額(百万円)	65,846	66,996	67,385
総資産額(百万円)	101,222	103,411	105,077
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.82	17.69	52.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	63.0	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,508	2,068	21
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,795	2,138	7,008
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	392	132	292
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	18,269	16,512	16,744

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.30	14.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1
 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、海外では、米国経済が緩やかな回復傾向を維持しましたが、欧州での金融・財政不安に加え、中国経済の成長鈍化によって、総じて海外需要の減速感が強まりました。国内は、東日本大震災の復興需要等を受けて、一部に設備投資に持ち直しの動きがありましたが、円高の長期定着などを背景に、依然として弱含みで推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、欧州や中国市場で需要減がありました。北米市場での伸長に加え、インド、タイでの自動車関連の堅調な設備需要に下支えされました。国内では、当第2四半期後半に自動車の生産調整の影響を受けましたものの、投射材やメンテナンス部品などアフターマーケット需要が堅調に推移いたしました。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間の受注高は39,915百万円（前年同四半期比3.5%減）、売上高は41,431百万円（同3.9%増）、受注残高は25,457百万円（同6.3%減）となりました。

収益面につきましては、原価率の上昇の影響があり、営業利益は1,901百万円（同9.0%減）となりました。経常利益は2,022百万円（同18.4%減）、四半期純利益は960百万円（同25.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【鑄造分野】

欧州市場での鑄造設備は低調でしたが、インド、中国など新興国での自動車部品向け鑄造装置が堅調に推移したことに加え、北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備が売上に貢献して、売上高は16,093百万円（同20.4%増）となりました。

営業利益は、大型鑄造プラントの採算悪化があり、1,178百万円（同2.8%減）となりました。

【表面処理分野】

表面処理装置は、自動車部品向けにショットピーニングマシンの需要がありましたが、造船業界向け大型表面処理設備及び太陽光パネル向け微細加工装置が低迷いたしました。装置に使用する投射材は、国内での自動車関連業界等で底堅く推移いたしました。南米での売上鈍化があり、分野全体の売上高は16,602百万円（同3.0%減）となりました。

営業利益は、売上減少の影響により、1,652百万円（同11.6%減）となりました。

【環境分野】

セメント業界向けへの大型集塵装置が売上に寄与するとともに、メンテナンス部品の需要増がありましたが、VOCガス浄化装置が低調に推移し、売上高は、4,118百万円（同0.2%減）となりました。

営業利益は、原価改善努力により、23百万円（前年同四半期は174百万円の損失）と黒字に転換いたしました。

【搬送分野】

シザーリフトの需要が、福祉・医療関連向けで好調に推移するとともに、自動車部品向けにコンベアの堅調な需要があり、売上高は2,327百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。営業利益は75百万円（同219.1%増）となりました。

【特機分野】

自動車生産設備向けにサーボシリンダーが売上に寄与いたしました。液晶パネル向け設備が低調に推移し、当分野の売上高は2,778百万円（同22.8%減）となりました。

営業損益は293百万円（前年同四半期は128百万円の損失）の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少して、16,512百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、2,068百万円の増加(前年同四半期は1,508百万円の減少)となりました。これは主として、売上債権の減少2,090百万円に伴う資金の増加等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、2,138百万円の減少(前年同四半期は4,795百万円の減少)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出3,444百万円、有形固定資産の取得による支出1,446百万円に伴って資金が減少したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、132百万円の減少(前年同四半期は392百万円の減少)となりました。これは主として、配当金327百万円の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、686百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	56,554,009	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,208	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,805	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.04
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,167	3.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
財団法人永井科学技術財団	名古屋市中区錦一丁目11番11号	1,405	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,122	1.98
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
新睦会持株会	名古屋市中区錦一丁目11番11号	934	1.65
計	-	19,877	35.14

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。

3. 当社は自己株式2,261千株(株主名簿上は当社株式となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。

4. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年9月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月31日現在で2,818千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,272,200	4.01
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	83,400	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	462,600	0.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,211,700	542,107	(注)
単元未満株式	普通株式 80,509		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,107	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中区錦一丁目11番11号	2,261,800	-	2,261,800	4.00
計	-	2,261,800	-	2,261,800	4.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,922	15,713
受取手形及び売掛金	31,481	29,383
有価証券	4,875	4,676
製品	1,825	1,833
仕掛品	3,731	4,329
原材料及び貯蔵品	2,811	2,979
その他	2,673	3,154
貸倒引当金	316	406
流動資産合計	62,005	61,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,510	8,592
機械装置及び運搬具(純額)	3,723	5,001
土地	5,163	5,130
その他(純額)	3,702	2,008
有形固定資産合計	20,099	20,732
無形固定資産		
のれん	576	560
その他	1,549	1,497
無形固定資産合計	2,126	2,057
投資その他の資産		
投資有価証券	16,586	14,842
その他	4,291	4,142
貸倒引当金	31	27
投資その他の資産合計	20,846	18,958
固定資産合計	43,072	41,748
資産合計	105,077	103,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,722	3 13,851
1年内償還予定の社債	2,632	2,632
短期借入金	2,750	3,129
未払法人税等	1,104	522
賞与引当金	1,661	1,684
役員賞与引当金	149	56
プラント保証引当金	304	322
受注損失引当金	192	143
その他	6,957	7,483
流動負債合計	30,474	29,827
固定負債		
社債	431	365
長期借入金	1,365	1,387
退職給付引当金	2,519	2,360
役員退職慰労引当金	188	186
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	2,531	2,105
固定負債合計	7,217	6,586
負債合計	37,692	36,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	55,580	56,215
自己株式	1,305	1,306
株主資本合計	66,296	66,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,480
為替換算調整勘定	3,271	3,272
その他の包括利益累計額合計	684	1,791
少数株主持分	1,772	1,856
純資産合計	67,385	66,996
負債純資産合計	105,077	103,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	39,873	41,431
売上原価	28,280	29,751
売上総利益	11,593	11,679
販売費及び一般管理費	9,503	9,777
営業利益	2,089	1,901
営業外収益		
受取利息	123	43
受取配当金	131	137
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	215	135
その他	89	63
営業外収益合計	562	381
営業外費用		
支払利息	52	77
為替差損	-	115
その他	118	67
営業外費用合計	171	260
経常利益	2,480	2,022
特別利益		
固定資産売却益	10	5
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産除売却損	15	15
投資有価証券評価損	92	202
投資有価証券償還損	20	-
減損損失	24	10
その他	0	-
特別損失合計	153	229
税金等調整前四半期純利益	2,337	1,799
法人税、住民税及び事業税	614	730
法人税等調整額	322	17
法人税等合計	937	748
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	1,051
少数株主利益	106	90
四半期純利益	1,293	960

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,108
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	463	2
持分法適用会社に対する持分相当額	26	20
その他の包括利益合計	554	1,090
四半期包括利益	845	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	146
少数株主に係る四半期包括利益	121	106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,337	1,799
減価償却費	887	976
のれん償却額	16	28
賞与引当金の増減額(は減少)	49	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	98	90
受注損失引当金の増減額(は減少)	47	49
プラント保証引当金の増減額(は減少)	73	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	255	181
支払利息	52	77
為替差損益(は益)	19	102
持分法による投資損益(は益)	215	135
有形固定資産除売却損益(は益)	5	9
減損損失	24	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	113	203
売上債権の増減額(は増加)	2,496	2,090
たな卸資産の増減額(は増加)	1,203	755
仕入債務の増減額(は減少)	729	1,200
未払消費税等の増減額(は減少)	40	14
未収消費税等の増減額(は増加)	17	16
前受金の増減額(は減少)	799	586
その他	128	227
小計	730	3,213
利息及び配当金の受取額	308	218
利息の支払額	51	41
法人税等の支払額	1,044	1,349
法人税等の還付額	8	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508	2,068

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,396	3,444
定期預金の払戻による収入	884	2,410
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却及び償還による収入	0	300
有形固定資産の取得による支出	2,212	1,446
有形固定資産の売却による収入	67	31
無形固定資産の取得による支出	24	39
投資有価証券の取得による支出	243	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	25
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	40	101
子会社株式の取得による支出	7	13
その他	7	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,795	2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	198	363
長期借入れによる収入	82	136
長期借入金の返済による支出	154	90
社債の償還による支出	-	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66	74
少数株主への配当金の支払額	72	73
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	380	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,308	232
現金及び現金同等物の期首残高	24,578	16,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,269	16,512

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
韓国新東工業株式会社 (外貨建)	74百万円 (1,000,000千ウォン)	43百万円 (600,000千ウォン)
サイアムプレーター社 (外貨建)	6百万円 (2,500千パーツ)	6百万円 (2,500千パーツ)
計	81百万円	49百万円

(注) 上記の外貨建保証債務は、四半期連結決算日の為替相場により換算しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	17百万円	56百万円
受取手形裏書譲渡高	151百万円	16百万円
輸出手形割引高	118百万円	379百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	758百万円	634百万円
支払手形	476百万円	332百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報酬及び給料手当	3,415百万円	3,699百万円
賞与引当金繰入額	625百万円	680百万円
役員賞与引当金繰入額	85百万円	46百万円
退職給付費用	182百万円	158百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	17,305百万円	15,713百万円
預入が3か月を越える定期預金	3,509百万円	3,577百万円
有価証券勘定のうちMMF等	4,473百万円	4,376百万円
現金及び現金同等物	18,269百万円	16,512百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	380	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	325	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	325	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	325	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高 外部顧客への 売上高	13,179	17,122	4,006	2,019	3,510	39,838	34	39,873	-	39,873
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	183	-	120	23	87	414	1,170	1,584	1,584	-
計	13,362	17,122	4,126	2,043	3,598	40,253	1,204	41,458	1,584	39,873
セグメント利益 又は損失()	1,212	1,869	174	23	128	2,802	60	2,863	774	2,089

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 774百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 799百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高 外部顧客への 売上高	15,858	16,602	3,919	2,306	2,694	41,382	48	41,431	-	41,431
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	-	198	21	83	538	998	1,536	1,536	-
計	16,093	16,602	4,118	2,327	2,778	41,921	1,046	42,967	1,536	41,431
セグメント利益 又は損失()	1,178	1,652	23	75	293	2,636	51	2,687	785	1,901

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 785百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 826百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、鑄造事業のグローバル展開を進めるにあたり、鑄物部品の製造が今後の鑄造分野拡大のために重要な要素であるとの観点から、事業体制の見直しを行ったことに伴い、従来は「表面処理分野」に含めておりました耐摩耗鑄物の製造販売事業を、「鑄造分野」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を反映した報告セグメントに基づいて作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円82銭	17円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,293	960
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,293	960
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,294,793	54,293,435

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

特別利益の発生

当社の子会社である青島新東機械有限公司が中国政府の要請によって移転いたしました。平成24年10月に、これに伴う土地使用権等の売却益227百万人民元 (約2,800百万円) が確定いたしましたので、当該金額が特別利益に計上される予定であります。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

現在係争中の訴訟事件は、次のとおりであります。

当社は、A S R 溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

(3) 配当に関する事項

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・325百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月7日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

新東工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。